

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			0.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			0.0%	97.6%
案内・受付			0.0%	96.9%
電話交換			0.0%	100.0%
公用車運転			0.0%	88.1%
し尿収集			0.0%	100.0%
一般ごみ収集			0.0%	100.0%
学校給食(調理)	○	施設移行に伴う建て替え時期を旨途に共同化、民営化を検討。	0.0%	66.6%
学校給食(運搬)			0.0%	83.3%
学校用務員事務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも直営で行うべき業務のため、現在は民間委託を検討していない。	0.0%	15.4%
水道メーター検針			0.0%	97.7%
道路維持補修・清掃等			0.0%	97.8%
ホームヘルパー派遣			0.0%	100.0%
在宅配食サービス			0.0%	100.0%
情報処理・IT内情報システム維持			0.0%	100.0%
ホームページ作成・運営			0.0%	100.0%
調査・集計			0.0%	97.8%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	1	柔軟性を持ったサービスや現場での対応が必要のため。	0.0%	56.5%
競技場(剣道場、子こぶし等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		0.0%	44.7%
プール	0	0			0		0.0%	65.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	33.3%
官公庁業務施設(庁舎、施設等)	0	0			0		0.0%	90.9%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0		0.0%	57.7%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	56.3%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	76.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		0.0%	48.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営できる範囲のため。	0		0.0%	22.9%
駐車場	1	0	0.0%	必要がないため。	0		0.0%	54.2%
大規模公園、香場等	0	0	0.0%		0		0.0%	15.9%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	1	柔軟性を持ったサービスや現場での対応が必要のため。	0.0%	23.1%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		0.0%	26.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		0.0%	49.3%
文化会館	0	0			0		0.0%	61.1%
会館所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		0.0%	55.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.0%
福祉・保健センター	0	0			0		0.0%	65.5%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		0.0%	30.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	0.0%
委託率	0.0%
委託率	1.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	0.0%	0.0%
類似団体	0.9%	0.1%

対象局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド

移行時期

自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
0.0%
0.0%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
0.0%
0.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	3.1%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	2.7%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成28年度決算から取引の都度、伝票単位ごと仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体